

1 月 14 日緊急会議に係る市長記者会見事項書

令和 8 年 1 月 14 日（水）午後 1 時～

市役所本庁舎 4 階 庁議室

1. 市長からの発表

（1）令和 8 年 1 月緊急会議 補正予算の概要 -----（資料No.1）

（2）令和 8 年 1 月緊急会議 提出議案の概要 -----（資料No.2）

2. その他

<令和7年度一般会計補正予算(第7号)の概要>

1 予算の規模

(1) 一般会計(補正第7号) 1,000,538千円の増額

繰越明許費の追加

債務負担行為の追加及び変更

地方債の変更

総務費 88,449千円の増額

民生費 189,090千円の増額

衛生費 32,935千円の増額

農林業費 162,900千円の増額

商工費 342,064千円の増額

土木費 185,100千円の増額

一般会計補正後予算額	49,721,588千円	(補正前額 48,721,050千円)
------------	--------------	---------------------

2 一般会計補正予算の主な内容

今回の補正は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源に、物価高騰の影響を受ける市民や事業者等への支援に関する事業のほか、国の令和7年度補正予算により内示のあった補助事業に係る経費などについて、所要額の補正を行うもの。

<歳出事業>

令和7年度一般会計補正予算(第7号)事業一覧を参照

<歳入>

分担金	8, 3 1 6 千円	
県営土地改良事業費分担金		8, 3 1 6 千円
国庫支出金	7 5 1, 7 8 8 千円	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		6 5 2, 5 3 8 千円
社会資本整備総合交付金		8 0, 0 0 0 千円 他
県支出金	7 2, 0 0 0 千円	
団体営ため池等整備事業補助金		7 2, 0 0 0 千円
繰入金	△ 2, 8 5 5 千円	
財政調整基金繰入金		△ 2, 8 5 5 千円
市債	1 7 2, 0 0 0 千円	
農業基盤整備事業		8 6, 3 0 0 千円 他

令和7年度伊賀市一般会計補正予算（第7号）事業一覧

所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財 源					事業概要	新増減	予算書 ページ	物価高騰 関連
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
総務費						88,449								
地域力創造 部公共交通 課	総務費 総務管理費	物価高騰対策事業	伊賀鉄道活性化促進事業	伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金	14,136	14,136	0	0	0	0	電力料金高騰の影響を受ける伊賀鉄道に対し、鉄道の運営に係る電力料金高騰分について支援を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
地域力創造 部公共交通 課	総務費 総務管理費	物価高騰対策事業	公共交通利用者支援事業	消耗品費：100 印刷製本費：307 手数料：236 公共交通通学定期券購入費重点支援助成金：70,850	71,493	71,493	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける家計への支援として、鉄道（伊賀鉄道を除く）・バス等の公共交通機関を通学定期券等により利用する市民に対し助成を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
地域力創造 部公共交通 課、総務部 人事課	総務費 総務管理費	会計年度任用職員 人件費	短時間勤務会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員報酬：1,892 会計年度任用職員時間外勤務報酬：16 会計年度任用職員期末手当：225 会計年度任用職員勤勉手当：162 職員共済組合負担金：152 社会保険料負担金：231 会計年度任用職員通勤費用弁償：142	2,820	2,820	0	0	0	0	公共交通利用者支援事業に係る短時間勤務会計年度任用職員人件費 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
民生費						189,090								
健康福祉部 障がい福祉 課	民生費 社会福祉費	物価高騰対策事業	事業者等安定運営支援事業	消耗品費：100 障害福祉サービス事業所等安定運営支援金：13,788	13,888	13,888	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等の燃料費及び食材費等に対し支援を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
健康福祉部 生活支援課	民生費 社会福祉費	物価高騰対策事業	物価高騰支援事業（低所得者世帯対象）	時間外勤務手当：900 休日勤務手当：100 消耗品費：75,588 印刷製本費：360 通信運搬費：9,350 システム開発委託料：6,600 封入封緘業務委託料：225	93,123	93,123	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対し「かがやけ！くらし商品券」を配布する。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
健康福祉部 障がい福祉 課、総務部 人事課	民生費 社会福祉費	会計年度任用職員 人件費	短時間勤務会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員報酬：2,365 会計年度任用職員時間外勤務報酬：99 会計年度任用職員期末手当：281 会計年度任用職員勤勉手当：202 職員共済組合負担金：179 社会保険料負担金：275 会計年度任用職員通勤費用弁償：142	3,543	3,543	0	0	0	0	事業者等安定運営支援事業に係る短時間勤務会計年度任用職員人件費 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	19	○
健康福祉部 介護高齢福祉課	民生費 老人福祉費	物価高騰対策事業	事業者等安定運営支援事業	介護保険サービス事業者等安定運営支援金	68,340	68,340	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等の燃料費及び食材費等に対し支援を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	19	○

所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財 源					事業概要	新增減	予算書 ページ	物価高騰 関連
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
健康福祉部 介護高齢福祉課、総務 部人事課	民生費 老人福祉費	会計年度任用職員 人件費	短時間勤務会計年度任 用職員人件費	会計年度任用職員報酬：2,365 会計年度任用職員時間外勤務報酬：99 会計年度任用職員期末手当：281 会計年度任用職員勤勉手当：202 職員共済組合負担金：179 社会保険料負担金：275 会計年度任用職員通勤費用弁償：142	3,543	3,543	0	0	0	0	事業者等安定運営支援事業に係る短時間勤務会計年度任用職員人件費 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	19	○
健康福祉部 保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	物価高騰対策事業	私立保育所等運営支援 事業	私立保育所等運営支援金	6,653	6,653	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける私立保育園、私立幼稚園及び認定こども園の負担を 軽減するため、事業者に対し、光熱費等の一部を支援する。 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	21	○
衛生費 32,935														
健康福祉部 医療福祉政 策課	衛生費 保健衛生費	物価高騰対策事業	医療機関運営支援事業	医療機関等運営支援金	14,164	14,164	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける病院及び有床診療所の負担軽減を図るため、光熱費 等に対し支援を行う。 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	21	○
健康福祉部 医療福祉政 策課 財務部財政 課	衛生費 保健衛生費	物価高騰対策事業	病院事業	病院事業補助	18,771	18,771	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける上野総合市民病院の負担軽減を図るため、光熱費等 高騰分について病院事業へ繰出を行う。 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	21	○
農林業費 162,900														
産業農林部 農村整備課	農林業費 農業費	県営土地改良事業	県営事業負担金	県営ため池等整備事業負担金：69,350 広域農道整備保全対策事業負担金：8,783 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業負担 金：15,622 高度水利機能確保基盤整備事業負担金：6 特定農業用管水路等特別対策事業負担金： △2,150 水利施設管理強化事業負担金：△711	90,900	0	0	86,300	7,605	▲ 3,005	国の補正予算による、ため池整備等の県営事業に係る事業費の増額及び確定 により、当該事業に係る負担金の補正を行う。 <財源> その他：県営土地改良事業費分担金 地方債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	増	21	
産業農林部 農村整備課	農林業費 農業費	団体営ため池等整 備事業	団体営ため池等整備事業	ため池調査業務委託料	72,000	0	72,000	0	0	0	団体営ため池等整備事業補助金の県の補正予算による内示額に合わせた補 正。 <財源> 県：団体営ため池等整備事業補助金	増	21	
商工費 342,064														
産業農林部 商工労働課	商工費 商工費	物価高騰対策事業	商工振興経費	プレミアム付商品券事業委託料	342,064	342,064	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対して、消費活動の喚起による地 域経済の活性化に寄与することを目的に「かがやけ！くらし商品券」事業を実施 する。 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	23	○

所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財 源					事業概要	新增減	予算書 ページ	物価高騰 関連
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等				
土木費						185,100								
建設部道路 河川課	土木費 道路橋りよう 費	社会資本整備総合 交付金事業	舗装修繕事業	舗装修繕工事費：150,000 資材費：100	150,100	80,000	0	70,000	0	100	社会資本整備総合交付金の国の補正予算による内示額に合わせた補正。 ＜財源＞ 国：社会資本整備総合交付金 地方債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	増	23	
建設部道路 河川課	土木費 道路橋りよう 費	道路メンテナンス事業	印代山神線（山神橋） 橋梁架替事業	土地建物借上料：100 市道新設改良工事費：34,900	35,000	19,250	0	15,700	0	50	道路メンテナンス事業補助金の国の補正予算による内示額に合わせた補正。 ＜財源＞ 国：道路メンテナンス事業補助金 地方債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	増	23	



1月緊急会議に係る 市長記者会見

令和8年1月14日

1

予算の規模

(1) 一般会計(補正第7号) 1,000,538千円の増額

・総務費	88,449千円の増額
・民生費	189,090千円の増額
・衛生費	32,935千円の増額
・農林業費	162,900千円の増額
・商工費	342,064千円の増額
・土木費	185,100千円の増額

一般会計補正後予算額 49,721,588千円
(補正前額 48,721,050千円)

繰越明許費の追加
債務負担行為の追加及び変更
地方債の変更

全会計補正後予算額 87,878,707千円
(補正前額 86,878,169千円)

2

国の動向（重点支援地方交付金の追加）

物価高騰に大きく影響を受ける生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金について「物価高対応子育て応援」及び「推奨事業メニュー」が追加された。
(R7.12.16 国の令和7年度補正予算成立)

●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

①物価高対応子育て応援

補正予算額 226,706千円 …12月定例会議追加補正

②推奨事業メニュー分（伊賀市配分額 876,065千円）

補正予算額 652,538千円 …1月緊急会議補正予算（今回）

当初予算額 223,527千円 …令和8年度当初予算（予定）

3

かがやけ！暮らし応援パッケージ①

生活者	「かがやけ！暮らし商品券」過去最大100%のプレミアム付与 住民税非課税世帯等へ「かがやけ！暮らし商品券」を支給 4.4億円
生活者・事業者	水道の基本料金 6 か月無料 ※令和8年度当初予算（予定） 2.2億円
通学者	通学定期券及び回数券の購入費 1 / 2 を助成 0.7億円
こども	こども 1 人当たり 2 万円を支給 ※12月定例会議追加補正 2.3億円
事業者	事業者の光熱費等料金を支援 ※対象事業者：福祉施設、医療機関、伊賀鉄道 1.4億円

4

かがやけ！くらし応援パッケージ②



5

商工振興経費（商工労働課）

【概要】 物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対して、消費活動の喚起による地域経済の活性化に寄与することを目的に「かがやけ！くらし商品券」事業を実施する。

【事業費】 プレミアム付商品券事業委託料 342,064千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）342,064千円）

【内容】

- 【商品券の内容】 伊賀市内の店舗、事業所等で使える商品券
1セット 1,000円券×10枚（全店共通券 4枚、地元専用券 6枚）
- 【販売価格等】 1セット 5,000円（市民1人につき2セットまで購入可能）
- 【プレミアム率】 100%（1セットにつき5,000円の購入に対して5,000円を加算）
- 【販売総数】 63,000セット
- 【購入対象】 購入申し込み時点で伊賀市に住所を有する方
- 【購入方法】 ウェブ又は往復はがきによる応募（応募多数の場合は抽選）
- 【使用可能店舗】 市内の店舗、事業所等のうち取扱店として登録された店舗等
- 【市内循環額】 約6億3千万円（うちプレミアム分 3億1千5百万円）
- 【購入申込時期】 令和8年3月頃（予定）
- 【販売開始時期】 令和8年4月中旬（予定）

伊賀市かがやけ！くらし商品券事業実行委員会

商品券（10,000円分）

5,000円／1セット

購入者

商品券1セットの構成
（1セット10,000円）

地元専用券 1,000円	全店共通券 1,000円
地元専用券 1,000円	全店共通券 1,000円
地元専用券 1,000円	全店共通券 1,000円
地元専用券 1,000円	全店共通券 1,000円
地元専用券 1,000円	全店共通券 1,000円

販売元：伊賀市かがやけ！くらし商品券事業実行委員会

生活者

かがやけ！くらし応援パッケージ

6

物価高騰支援事業（低所得者世帯対象）（生活支援課）

【概要】物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対し、⑧商工振興経費（14ページ）で実施する「かがやけ！くらし商品券」を市が購入し、支給する。

【事業費】 消耗品費 75,588千円 システム開発委託料 6,600千円など 合計93,123千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）93,123千円）

【内 容】

●支援対象（下記①②を満たす世帯の世帯主）

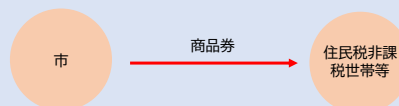
- ①令和7年12月1日時点で伊賀市に住民登録がある世帯
- ②令和7年度住民税非課税世帯の世帯主及び住民税均等割のみ課税世帯

●支援内容

1世帯当たり「かがやけ！くらし商品券」1万円分を支給

●支給方法

対象世帯へ郵送による。



公共交通利用者支援事業（公共交通課）

【概要】物価高騰の影響を受ける家計への支援として、鉄道（伊賀鉄道を除く）・バス等の公共交通機関を通学定期券等により利用する市民に対し助成を行う。

【事業費】 公共交通通学定期券購入費重点支援助成金 71,493千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）71,493千円）

【内 容】

●助成対象

通学定期券等により公共交通を利用する伊賀市民

●対象となる通学定期券等

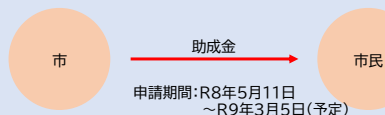
- ・有効開始日が、令和8年4月1日以降で、R9年3月5日までに購入した通学定期券及び通学用回数券。ただし、有効期間が令和7年度から令和8年度に期間がまたがる通学定期券については、令和8年4月1日以降の有効期間分について助成対象とする。
（※伊賀鉄道の区分は「伊賀鉄道通学定期券等購入費助成金」と重複するため除く）
- ・新規ICOCA通学定期券を購入した際のデポジット（500円）（※伊賀鉄道定期券でも可）

●助成額

定期券及び回数券：購入費の1/2（100円未満切捨）
デポジット（500円）：全額

●申請受付期間

令和8年5月11日～令和9年3月5日まで（予定）



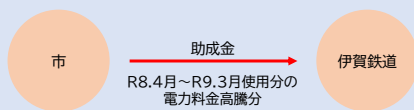
伊賀鉄道活性化促進事業（公共交通課）

【概要】 電力料金高騰の影響を受ける伊賀鉄道に対し、鉄道の運営に係る電力料金高騰分について支援を行う。

【事業費】 伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金 14,136千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）14,136千円）

【内容】

- 助成対象 伊賀鉄道伊賀線の営業に要した電力料金の高騰分に対して助成
- 助成額 $(\text{当該月の電力料金単価 (kWh)} - \text{基準単価} 17.3\text{円/kWh}) \times \text{当該月の電力使用量}$
※基準単価17.3円/kWh…R1年度の電力料金の平均単価
- 対象期間 令和8年4月～令和9年3月使用分の電力



事業者等安定運営支援事業（障がい福祉課）

【概要】 物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等の燃料費及び食材費等に対し支援を行う。

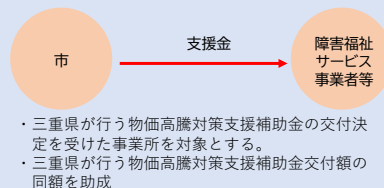
【事業費】 障害福祉サービス事業所等安定運営支援金 13,788千円 消耗品費 100千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）13,888千円）

【内容】

- 支援対象 障害福祉サービス事業者等における交付対象期間の電気代・ガス代・食材費・燃料代（消費税及び地方消費税を除く）価格上昇相当分
※サービス提供等事業運営している事業所…98事業所
 - ・入居・入所施設
 - ・通所系事業所
 - ・相談支援事業所
 - ・訪問系事業所

- 対象期間 令和7年4月から令和7年12月までの9か月間

- 支援額 物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援補助金等を除いた金額の一部（予定）



事業者等安定運営支援事業（介護高齢福祉課）

事業者

かがやけ！
くらし応援パッケージ

【概要】 物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等の燃料費及び食材費等に対し支援を行う。

【事業費】 介護保険サービス事業者等安定運営支援金 68,340千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）68,340千円）

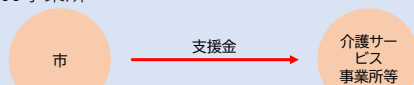
【内容】

●支援対象

介護サービス事業所等における交付対象期間の電気代・ガス代・食材費・燃料費（消費税及び地方消費税を除く）の価格上昇相当分

※サービス提供等事業運営している事業所…169事業所

- ・入居・入所施設
- ・通所系事業所
- ・訪問系事業所



●対象期間

令和7年4月から令和7年12月までの9か月間

- ・三重県が行う物価高騰対策支援補助金の交付決定を受けた事業所を対象とする。
- ・三重県が行う物価高騰対策支援補助金交付額の同額を助成

●支援額

物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援補助金等を除いた金額の一部（予定）

11

私立保育所等運営支援事業（保育幼稚園課）

事業者

かがやけ！
くらし応援パッケージ

【概要】 物価高騰の影響を受ける私立保育園、私立幼稚園及び認定こども園の負担を軽減するため、事業者に対し、光熱費等の一部を支援する。

【事業費】 私立保育所等運営支援金 6,653千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）6,653千円）

【内容】

●支援対象 ①電気料金、②ガス料金の価格上昇相当分（令和7年4月から令和8年3月まで） ③送迎バス燃料費の価格上昇相当分（令和7年4月から令和7年11月まで）

- ・社会福祉法人伊賀市社会事業協会 13施設
- ・学校法人白鳳幼稚園 1施設
- ・学校法人廣瀬学園 認定こども園 青山よさみ幼稚園 1施設
- ・社会福祉法人名張育成会 大山田こども園 1施設

●支援金額 各項目ごとに単価を設定し、価格上昇相当分を次のとおり算出

項目	単価・単位	算式(単価に使用量を乗じて得た額の小数点以下を切り捨てる)
①電気料金	3.38円/kWh	3.38円/kWh × 令和7年4月から令和8年3月までの使用量
②ガス料金 (都市ガス) (LPガス)	34.72円/1㎡ 1,454.90円/10㎡	34.72円/1㎡ × 令和7年4月から令和8年3月までの使用量 1,454.90円/10㎡ × 令和7年4月から令和8年3月までの使用量(10㎡)
③送迎バス (ガソリン) (軽油)	25.90円/1L 20.50円/1L	25.90円/1L × 令和7年4月から令和7年11月までの使用量 20.50円/1L × 令和7年4月から令和7年11月までの使用量

12

医療機関運営支援事業（医療福祉政策課）

【概要】 物価高騰の影響を受ける病院及び有床診療所の負担軽減を図るため、光熱費等に対し支援を行う。

【事業費】 医療機関運営支援金 32,935千円
 ※うち、上野総合市民病院（病院事業会計）への繰出金 18,771千円
 （財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）32,935千円）

【内容】

●支援対象

市内の病床を有する医療機関（休棟・休床分を除く）…6医療機関

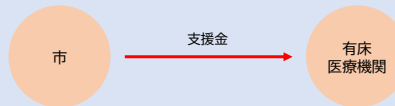
●対象期間

令和7年4月から令和7年12月までの9か月間

●支援額

三重県が実施する物価高騰支援の基準に基づき、支援金の上乗せ支援（補助単価の1/2補助）

公立病院は県支援金の対象外であることから、公立病院については補助単価に基づき支援



県営事業負担金（農村整備課）

【概要】 県営事業の採択要件を満たす大規模土地改良事業等について、事業採択を積極的に受けることで市費及び受益者負担金の軽減を図り土地改良事業を推進する。（国の補正予算による、ため池整備等の県営事業に係る事業費の増額及び確定による補正）

【事業費】 負担金 90,900千円

財源：県営土地改良事業費分担金 8,316千円
 公共事業等債
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 86,300千円

【内容】

事業名	地区名	内容
県営ため池等整備事業	千歳大池地区 ほか8地区	農業用ため池の耐震対策等を行う。
命と暮らしを守る農道保全対策事業	伊賀2期地区 ほか1地区	舗装の修繕や法面保護等の更新整備を行う。
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業	服部川沿岸3期 地区ほか5地区	農業水利施設の機能保全計画を策定し、当該計画にもとづく長寿命化対策工事を行う。
高度水利機能確保基盤整備事業	諏訪地区	区画整理や農業用排水施設等の整備を行い、担い手への農地の集積・集約化を行う。

団体営ため池等整備事業（農村整備課）

【概要】 近年の豪雨や地震等による農業用ため池の被害発生を踏まえ、防災重点農業用ため池の耐震診断解析調査を行う。
（団体営ため池等整備事業補助金の県の補正予算による内示額に合わせた補正）

【事業費】 委託料 72,000千円
（財源：団体営ため池等整備事業補助金 72,000千円）

【内容】

事業名	場所	内容
団体営ため池等整備事業 ため池地質調査（伊賀市7期）	伊賀市管内	土質調査・深浅測量・診断解析（18池）

15

舗装修繕事業（道路河川課）

【概要】 大型車両の通行により、従来の舗装構成では適正な維持管理が行えない市内の幹線道路に対し、路盤の入れ替えを含む舗装修繕を実施する。
（社会資本整備総合交付金の国の補正予算（国土強靱化分）の内示額に合わせた補正）

【事業費】 工事請負費 150,000千円 原材料費 100千円 合計150,100千円
（財源：社会資本整備総合交付金 80,000千円）
（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 70,000千円）

【内容】

路線名	延長(m)	場所	工事内容
市道予野大滝線	400	大滝地内	舗装改良
市道水越予野線	400	桂地内	舗装改良



市道予野大滝線の状況



市道水越予野線の状況

16

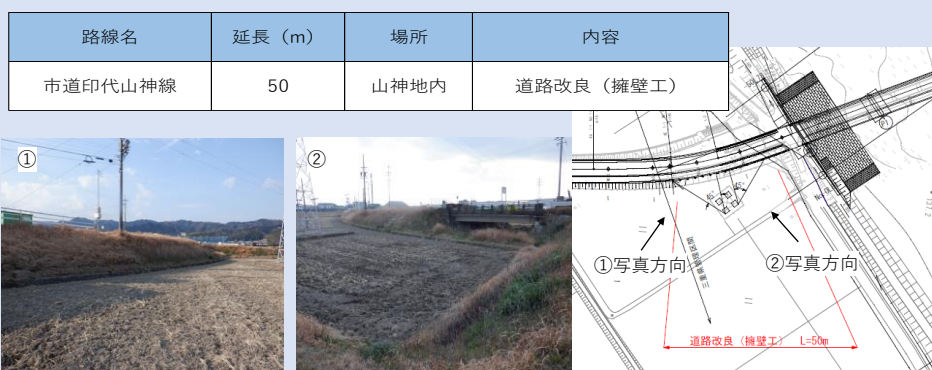
印代山神線(山神橋)橋梁架替事業（道路河川課）

【概要】 橋梁の沈下により通行止めとなっている山神橋について、R2年度から橋梁更新を実施しており、新しい道路橋に併せて前後の市道印代山神線の道路改良を実施する。
(道路メンテナンス事業補助金の国の補正予算（国土強靱化分）の内示額に合わせた補正)

【事業費】 工事請負費 34,900千円 土地建物借上料 100千円 合計35,000千円

（財源：道路メンテナンス事業補助金 19,250千円）
（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 15,700千円）

【内容】



17

債務負担行為に関する補正

<一般会計>

No.	事項	期間	限度額(千円)	担当課
1	小学校給食センター整備運営事業経費	R7年度～R16年度	11,887	いがっこ給食センター元気
2	食品残渣収集運搬業務委託経費	R7年度～R8年度	2,571	学校教育課
3	食品残渣処理業務委託経費	R7年度～R8年度	439	学校教育課

※現在、給食残渣等を可燃ごみとして処理しているいがっこ給食センター元気及び小学校（自校給食3校）について、令和8年4月から再資源化（堆肥化）を行うための経費。

18

伊賀市がめざす学校給食によるリサイクルイメージ

食育の推進、環境学習など

地場産食材の優先活用・調達

学校給食



学校給食に活用



残渣回収



- ・学校給食食品残渣の100%堆肥化の実現！！
- ・給食残渣の減量化
- ・学校でも堆肥を花壇等で使用するなど環境学習の取組を実施

堆肥化施設



堆肥を活用

ごみ削減＆資源循環

食材提供



伊賀市内の農家・農業事業所

令和7年伊賀市議会定例会令和8年1月緊急会議提出議案概要

1月20日提出分

議案 番号	件名	理由及び内容等	担当部署
2	伊賀市行政組織条例及び伊賀市支所設置条例の一部改正について	【改正理由及び改正内容】 市民にとって分かりやすい組織とするため、地域力創造部及び地域連携部の名称を変更する。 【改正する条例】 ・伊賀市行政組織条例 ・伊賀市支所設置条例 【施行期日】 令和8年4月1日	総務課